

平成24年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年 5 月11日

上 場 会 社 名 株式会社ミクシィ 上場取引所 東
 コー ド 番 号 2121 URL http://mixi.co.jp/
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)笠原 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部長 (氏名)荻野 泰弘 (TEL) 03-5738-5900
 定時株主総会開催予定日 平成24年 6 月26日 配当支払開始予定日 平成24年 6 月 7 日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年 6 月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年 3 月期の連結業績（平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3 月期	13,334	0.8	2,194	△34.9	2,107	△29.5	749	△45.8
23年 3 月期	13,229	28.5	3,373	22.5	2,989	11.7	1,382	5.6

(注) 1. 包括利益 24年 3 月期 744百万円 (△46.1%) 23年 3 月期 1,380百万円 (5.3%)

2. 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年 3 月期	4,998.45	4,988.13	4.9	10.4	16.5
23年 3 月期	8,933.89	8,895.65	9.1	15.6	25.5

(参考) 持分法投資損益 24年 3 月期 △163百万円 23年 3 月期 △253百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 3 月期	19,649	14,722	74.7	98,399.95
23年 3 月期	20,917	15,999	75.7	102,107.39

(参考) 自己資本 24年 3 月期 14,672百万円 23年 3 月期 15,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年 3 月期	1,043	△2,971	△1,943	7,423
23年 3 月期	2,599	△854	△101	11,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年 3 月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	155	11.2	1.0
24年 3 月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	149	20.0	1.0
25年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00		—	

3. 平成25年 3 月期の連結業績予想（平成24年 4 月 1 日～平成25年 3 月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	7,000	15.1	850	0.0	850	19.9	500	46.8	3,353.32
	～7,200	～18.4	～950	～11.8	～950	～34.0	～550	61.5	～3,688.65
通 期	14,500	8.7	2,200	0.3	2,200	4.3	1,300	73.4	8,718.63
	～15,500	～16.2	～2,800	～27.6	～2,800	～32.8	～1,650	～120.1	～11,065.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	155,106株	23年3月期	155,092株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,000株	23年3月期	一株
③ 期中平均株式数	24年3月期	149,970株	23年3月期	154,736株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、決算短信（添付資料）P. 2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成24年5月11日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	13, 229	13, 334	0. 8%
営業利益(百万円)	3, 373	2, 194	△34. 9%
経常利益(百万円)	2, 989	2, 107	△29. 5%
当期純利益(百万円)	1, 382	749	△45. 8%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、政府の経済対策等により徐々に持ち直しの動きが見られるようになりました。しかしながら、欧州の政府債務危機を背景にした世界経済の減速や、長期化する円高等により景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の売上高は13,334百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。また、営業利益は2,194百万円（前連結会計年度比34.9%減）、経常利益は2,107百万円（前連結会計年度比29.5%減）、当期純利益は749百万円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。

また、「4. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、従来の「インターネットメディア事業」及び「インターネット求人広告事業」は、それぞれ「ソーシャルネット事業」及び「Find Job ! 事業」にセグメント名称を変更いたしました。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

① ソーシャルネット事業

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	12, 485	12, 328	△1. 3%
広告売上高 (百万円)	9, 734	7, 964	△18. 2%
課金売上高 (百万円)	2, 751	4, 360	58. 5%
セグメント利益(百万円)	4, 823	3, 861	△19. 9%
月間ログインユーザー数	1, 537万人 (平成23年 3 月)	1, 512万人 (平成24年 3 月)	—

ソーシャル・ネットワーキング サービス「mixi」におきましては、順調に拡大するスマートフォンユーザーに対応すべく、スマートフォン版「mixi」を中心に、機能やインターフェースの改善を行ってまいりました。また、スマートフォンを含む3デバイスで利用できるソーシャルページ「mixiページ」や、ソーシャルギフトサービス「mixiバースデー」、ソーシャルコマースサービス「mixiモール」などのサービスも提供を開始しております。

収益面では、課金売上は順調に拡大したものの、広告売上において、震災の影響による出稿抑制や、スマートフォンへの利用のシフトによりモバイル（フィーチャーフォン）広告の出稿が減少し、当連結会計年度の売上高は12,328百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。また支出面では、課金収益の増加に伴い決済手数料が増加したとともに、事業拡大に伴う人員の増加により人件費が増加し、セグメント利益は3,861百万円（前連結会計年度比19.9%減）となりました。

② Find Job !事業

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	743	979	31.7%
セグメント利益(百万円)	615	825	34.1%

Web系求人サイト「Find Job !」におきましては、Web系の求人情報に特化することにより他社との差別化を図ることで収益の拡大を目指してまいりました。そのような中、Web業界の求人動向は引き続き採用が活発であり、収益面においても堅調に推移してきております。

この結果、当連結会計年度の売上高は979百万円（前連結会計年度比31.7%増）、セグメント利益は825百万円（前連結会計年度比34.1%増）となりました。

なお、平成23年 4 月 1 日付で、当事業を会社分割により新設した株式会社ミクシィ・リクルートメントに承継させております。

(次期の見通し)

ソーシャルネット事業「mixi」においては、サービス面では、ボイスや日記などのコミュニケーションを行うHOMEエリアの活性化だけでなく、コミュニティやゲームなどのコンテンツを設置したTOWNエリア（インタレスト領域）においてコンテンツを強化・拡大することで、ユーザーを集客してまいります。

また、ビジネス面において、広告では、ユーザーに適した広告商品及びソリューションの開発を進め、課金では、コンテンツの拡充及び導線強化により課金ユーザーの増加を目指して参ります。

売上高は、通期において、14,500～15,500百万円と見込んでおります。コストに関しては、課金売上の増加による決済手数料の増加や、人員増による人件費の増加は見込んでいるものの、その他コスト構造の見直しを行い、削減を実施することから、通期の営業利益は2,200～2,800百万円と見込んでおります。

	第 2 四半期（累計）	通期
売上高(百万円)	7,000～7,200	14,500～15,500
営業利益(百万円)	850～ 950	2,200～ 2,800
経常利益(百万円)	850～ 950	2,200～ 2,800
当期純利益(百万円)	500～ 550	1,300～ 1,650

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末までの財政状態の主な変動としましては、資産については流動資産が15,792百万円（前連結会計年度末比1,878百万円減少）となり、主な要因としては、現金及び預金の減少であります。固定資産は3,857百万円（前連結会計年度末比610百万円増加）となり、主な要因としては、投資有価証券の取得等による増加であります。

負債については、流動負債が4,848百万円（前連結会計年度末比48百万円減少）となり、固定負債は78百万円（前連結会計年度末比57百万円増加）となりました。純資産は14,722百万円（前連結会計年度末比1,276百万円減少）となり、主な要因としては、自己株式の取得があげられます。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,423百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,043百万円（前連結会計年度は2,599百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,529百万円となり、預り金の増加1,328百万円等があったものの、法人税等1,484百万円を支払ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2,971百万円（前連結会計年度は854百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入、本社移転に伴う有形固定資産の取得、投資有価証券の取得及び子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,943百万円（前連結会計年度は101百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,753百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率（％）	86.9	83.5	75.7	74.7
時価ベースの自己資本比率（％）	376.7	566.7	239.1	162.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 有利子負債残高がゼロ又は僅少のため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。
 4. 利払いがゼロ又は僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保の充実に努めながら、同時に当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として、配当を実施しております。

上記方針に基づき、当期につきましては、1株あたり1,000円の期末配当を実施いたします。

なお次期（平成25年3月期）以降におきましても、内部留保の充実に図りつつ、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① ソーシャルネット事業について

i サービスの拡充について

当社は、多様化するユーザーニーズに対応するため、「mixi」におけるサービスの拡充・強化を進めております。その一環として、当社技術仕様の一部を公開し、外部事業者等との連携を進めております。これにより、「mixi」において更なるサービスの拡充、集客強化、及び活性化を図る方針であります。

しかしながら、今後において、何らかの要因によりユーザーニーズの適確な把握等が困難となり、十分なサービス機能の拡充に支障が生じた場合、当該事業及び当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社技術仕様の一部を公開することにより、これを利用する外部パートナーによる法令違反その他のトラブル、悪意ある第三者による不正な行為、情報漏洩、コンピューターウィルス等の被害が発生する可能性があります。これにより当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、スマートフォンからのアクセス数が順調に増加してきております。スマートフォンにおける各機能の追加・ユーザビリティの改善等を進めておりますが、更なるスマートフォンユーザーの増加や収益化が想定通りに進まなかった場合等、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 競合について

「mixi」は、ユーザーが実際の友人・知人等とつながり、各種機能を通じて、コミュニケーションを行うSNSであります。実際の友人・知人とのつながりがあることから、他のSNSへの乗換えが生じにくく、かつ、現時点において「mixi」が多数の既存ユーザーを有していることが、当社の強みであるものと認識しております。

しかしながら、今後においては、資本金力、マーケティング力、より高い知名度や専門性を有する企業等の参入及びその拡大が生じる可能性があります。競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii インターネット広告について

近年、インターネット広告市場は拡大傾向にあります。企業の広告宣伝活動が景気動向の影響を受け易いこと、季節要因による変動があること、及び今後も他の広告媒体との競合が継続していくと考えられることから、今後においてこれらの状況に変化が生じた場合、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、インターネット広告の販売において広告代理店やメディアレップ（以下「広告代理店等」という。）を活用しております。当社は、特定の広告代理店等への偏重を避けるため複数社との取引を進めておりますが、現状は数社に対する販売比率が比較的高くなっております。販売比率の高い広告代理店等の営業戦略や営業力等に変化が生じた場合、当該事業及び当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、「mixi」に掲載されるインターネット広告においては、広告主、広告代理店等が内容を精査していることに加えて、外部の広告協会の基準等を参考に当社独自の広告掲載基準による審査を実施し、法令や公序良俗に反する広告の排除に努めております。しかしながら、何らかの要因により当社が掲載した広告に瑕疵があった場合、ユーザー等からのクレームや損害賠償請求等や行政による指摘・勧告等がなされる可能性は否定できず、これらの場合、当社の提供するサービスに対する信頼低下や広告主の離反等により、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

iv 「mixiモバイル」について

「mixiモバイル」は各携帯電話事業者の公式サイト等として運営しており、その運営については事業者ごとに定められた基準等により制約を受けるほか、有料コンテンツ課金についてはその回収代行業務をこれら事業者等に委託しております。今後において、各事業者におけるサイト運営にかかる制約の変更、各事業者との取引解消を含む関係の何らかの変化、もしくは課金回収における障害発生等が生じた場合等には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

v 「mixi」の健全性の維持・向上について

(ア) 各種トラブルを未然に防ぐ施策について

SNSにおいては、多数のユーザー同士が独自にコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。

当社では、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下の施策を実施しており、現時点において「mixi」における一定の健全性は維持・向上されているものと認識しております。

- (a) 商用利用、各種権利の侵害、猥褻画像の掲載、性交等を誘導する行為等の不適切行為の禁止
- (b) 当社の運営サポートによる、日記、コミュニティ等の内容及び利用規約の遵守状況についてのモニタリング
- (c) 利用規約に違反したユーザーに対する改善の要請及び退会等の措置の実施

(d) サポート体制の強化・拡充

また、当社内に「mixi」の健全性の維持・向上を推進するための体制を構築しております。

(イ) 青少年保護の施策について

SNSにおいて、コミュニケーションを図る過程で、青少年がトラブルに巻き込まれる、あるいは違法・有害情報に晒される危険性があります。

当社では、青少年保護の施策として、以下の措置を実施しており、現時点において「mixi」における一定の健全性は維持・向上されているものと認識しております。

(a) 「面識のない異性との出会い」等を目的とする行為の禁止

「mixi」が面識のない異性との交際を希望する者による利用の場とならないように、「面識のない異性との出会い等を目的として利用する行為」を利用規約で明示的に禁止すると共に、利用規約の遵守状況についてモニタリングを行い、利用規約違反に対する措置を実施

(b) 「健全化に資する運用方針」の策定及びその周知

(c) 監視機能強化のため、より広い範囲で検索ができるモニタリングシステムの開発、強化

(d) 運用サポートにかかる人員の増強

(e) ユーザーに対する啓発啓蒙ページの提供

(f) 青少年ユーザーの適切な利用範囲の提供

当社では、15歳以上18歳未満の青少年ユーザーの年齢情報を把握することにより、コミュニティ参加機能、友人検索機能、課金利用限度額の設定等の各種機能の利用を制限しております。

- ・ サービス登録時のユーザー自身による年齢情報の入力
- ・ 携帯電話事業者のフィルタリングサービスを利用したユーザーの年齢認証（フィルタリング連動型簡易年齢認証）
- ・ 携帯電話事業者からの利用者情報の提供による、ユーザーの年齢認証

上記のほか、第三者機関「一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構」が運営する「コミュニティサイト運用管理体制認定制度」（以下「EMA認定制度」という。）に適合と認定されております。

なお、当社では、ユーザーの利用環境向上を推進するため、「ソーシャルゲームプラットフォーム連絡協議会」を共同で設立し、関係各所と連携した上で様々な取り組みを推進しております。

当社では、運営事業者の社会的責任に鑑み、サイトの健全性の維持・向上のために必要な施策を実施していく方針であります。これらの対応が十分であるとの保証はなく、ユーザー、その他の関係者、行政機関等から、クレームや勧告等を受ける可能性があります。その場合、当社のブランドイメージが損なわれ、ユーザーからの信頼が低下して利用頻度が減少したり、サービスの一部制限を余儀なくされる可能性があります。

② Find Job !事業について

i 人材ビジネス市場について

当該事業において、求職者数及び求人企業数は、景気変動や雇用情勢等の動向に影響を受けやすいものであり、今後においてこれらの状況に変化が生じた場合、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、Web系ベンチャー企業等を主たる顧客層としておりますので、特にWeb業界の業況等に影響を受ける可能性があります。また、ベンチャー企業は経営基盤が脆弱である可能性があり、景気の悪化等による影響を受けやすいことから、これら業界及び企業等の動向により当該事業及び当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ii 競合について

当該事業においては、インターネット上で求人情報提供サービスを展開しておりますが、当該分野においては大手企業を含む多くの企業が事業展開していることに加え、参入障壁も低く、競合が激しい状況にあります。当社は、Web系ベンチャー企業等を主たる対象とした求人情報サービスを展開していること、広告掲載料が低価格であること、「mixi」との連携により利用する求職者数を増加させること等により、求職者及び求人企業に相乗効果をもたらしております。また、今後においてもサイトのシステムの継続的な機能向上に努める方針であります。

しかしながら、今後において十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、新規参入等により競争が激化した場合には、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iii 広告の掲載基準について

企業が求人活動を行う場合には、労働条件を明示すること（職業安定法第5条の3）、賃金につき男性と女性で差別的取扱いをしないこと（労働基準法第4条）等、求人企業が遵守すべき事項が各法令により定められており、求人企業は、広告を通じて求人活動を行う場合も当該事項を遵守する必要があります。

求人広告業界においては、これら法令や社会倫理に基づき、また、利用者の適切な職業選択に資するべく、業界団体等により自主規制として広告掲載基準等が作成、公表されております。当社においては、上記を前提に、独自の広告掲載基準を策定し、求人企業及び広告掲載内容の審査を実施しており、法令や公序良俗に反する求人広告の排除に努めております。

しかしながら、何らかの要因により当社が掲載した求人広告に瑕疵があった場合、求人企業や利用者からのクレームや損害賠償請求、行政による指摘・勧告等がなされる可能性があり、これらの場合、当社の提供するサービスに対する信頼低下等により、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社の掲載した求人広告に関連して、求人企業と求職者等の間で何らかのトラブルが生じた場合、当社は媒体運営者にすぎないものの責任が生じる可能性は否定できず、

この場合にも同様の可能性があります。

③ 海外事業展開について

当社グループでは、海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクや法規制等が多岐にわたり存在しており、これらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえでグローバル展開を進めてゆく方針ですが、予測困難なビジネスリスクや法規制等によるリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 社内管理体制について

i 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後想定される事業拡大に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えております。今後も優秀な人材を適切に確保するとともに、人材の育成に努めていく方針であります。しかしながら、優秀な人材の確保が計画通り進まなかった場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があります、この場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ii 内部管理体制について

当社グループは、企業が継続して成長し続けるためには、人材、資本、サービス、情報資産の適正な活用のために必要な体制を構築し、内部統制が有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置しております。業務上の人為的ミスやその再発、内部関係者の不正行為等による不具合の発生などが起きることのないよう、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じた場合、適切な業務運営、管理体制の構築が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 当社システムについて

i 事業拡大に伴う継続的な設備投資について

当社は、今後のユーザー数及びアクセス数の拡大に備え、継続的にシステムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社の計画を上回る急激なユーザー数及びアクセス数の増加等があった場合、設備投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような事態が生じた場合には、設備投資、減価償却費負担の増加が想定され、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 技術革新について

当社が事業を展開するインターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。当社は、これらの変化に対応するため、優秀な技術者の確保を含む先端技術の研究や当社システムへの採用等、必要な対応を行っておりますが、何らかの要因により変化に対する対応に問題が生じた場合、当社の業界における競争力が低下し当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii システム障害及び自然災害等について

当社は、事業を運営するためのシステムを外部事業者が保有するデータセンターに配置し、セキュリティ強化による不正アクセス対策や、データのバックアップ、設備電源の二重化等の運用・管理体制を構築しております。しかしながら、サービスへのアクセスの急増などの一時的な過負荷や電力供給の停止、当社ソフトウェアの不具合、外部連携システムにおける障害、コンピューターウイルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故など、当社の予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、当社グループが運営管理するインターネットメディアの運営が制限されることにより、広告配信が実施されないこと、広告配信の取りやめの発生、ユーザーから有料サービスにおける利用料を回収できない状況に陥る等により、当社グループの売上が減少する可能性があります。また、当社グループの本社及びコンピューターネットワークのインフラは首都圏に集中しているため、同所で大規模な自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があり、復旧等に際して特別な費用負担を強いられることにより、当社グループの利益が減少する可能性があります。更には、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社に対する損害賠償請求等が発生する場合も想定され、このような場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

i 当社の事業を取り巻く法的規制等について

当社事業を規制する主な法規制として、(ア)「電気通信事業法」、(イ)「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（以下「プロバイダ責任制限法」という。）、(ウ)「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（以下「不正アクセス禁止法」という。）、(エ)「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（以下「青少年ネット環境整備法」という。）及び(オ)「資金決済に関する法律」があります。

(ア)「電気通信事業法」

当社は、「電気通信事業者」として届出を行っており、通信の秘密の保護、障害発生時の報告等の義務が課されております。

(イ)「プロバイダ責任制限法」

この法律は、従来の民法上の不法行為責任の範囲を明確にしたものに過ぎず、インターネット上で情報を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。しかし、情報交換の場を提供する事業者に対しても何らかの責任を負担すべきだという社会的な動きが生じる可能性があります。

(ウ)「不正アクセス禁止法」

当社は、「アクセス管理者」として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる義務が課されております。

(エ)「青少年ネット環境整備法」

この法律は、現状、インターネット運営事業者等に対して、インターネット上の違法・有害情報について青少年閲覧防止措置を講ずる努力義務を課すに過ぎないものの、青少年を取り巻くインターネット上の違法・有害情報に対する運営事業者への社会的責任は大きくなってきており、今後、インターネット運営事業者等に特別の法的義務を課すべきだという社会的な動きが活発化し、当社の事業展開が制約される可能性があります。

(オ)「資金決済に関する法律」

当社は、「mixiポイント」を利用しての、「mixi」及び「mixiアプリ」内の有料アイテム・コンテンツの購入を可能としています。当社が発行する仮想通貨「mixiポイント」が同法の適用の対象となります。このため、当社は、同法の「第三者型発行者」としての登録を受けており、同法、関連政令、府令等の関連法令を遵守し業務を行っております。しかしながら、当社が、これらの関連法令に抵触した場合、業務停止命令や登録取消し等の行政処分を受けることも想定され、このような場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他、インターネット上の情報流通や電子商取引のあり方等については現在も様々な議論がなされており、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や、既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

ii 個人情報保護について

当社グループは、ソーシャルネット事業においてユーザーの登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を、Find Job !事業において求職者個人の求職に関する個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

当社は、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報保護基本規程及び個人情報保護管理規則等を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、同法及び関連法令並びに当社に適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

また、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されており、加えて、このサーバーに保管されているデータへのアクセスは、一部の社員に制限されております。なお、当社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの認定・付与を受けております。

しかしながら、当社グループが保有する個人情報等につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じる可能性が完全に排除されてはおりません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填できるとは限らず、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、損害賠償請求、信用の低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社グループは、現在、商標権として「mixi」及び「Find Job !」等の各サイト及び各サービスの名称について商標登録を行っております。また、「mixi」及び「Find Job !」のシステム開発においては、オープンソースソフトウェアを活用しておりますが、独自に開発した技術等のうち事業上の重要性等があるものについては、適宜特許出願等を行っております。当社グループでは、当社の知的財産権に関する戦略の検討、取得・管理方針の策定等の知的財産権に関する施策を集中的に推進する体制を構築しております。

一方、当社グループによる第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社のサービス及び当社と連携する第三者のサービスにおいて、知的財産権侵害の可能性を完全に把握することは困難であります。

さらに、当社グループの事業分野では、当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社グループの事業分野で第三者により特許等が成立する可能性があります。当社グループが第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、または当社グループに対する著作権使用料の支払い要求等を受けることにより、当社グループ事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、オープンソースソフトウェアに関してはライセンスの種類が多岐にわたるうえ、その性質・効果について多様な議論があるところであり、予測できない理由等により利用に制約が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上のほか、「mixi」においては、コミュニケーション手段の1つとして、ユーザーにより写真や動画等のコンテンツの掲載が行われることから、これにより他者の著作権等を侵害する可能性があります。

当社では、利用規約によって、著作権侵害等が生じる投稿を禁止すると共に著作権保護プログラム等により権利者からの削除要請等については速やかに対応する等の施策を実施しておりますが、かかる施策が功を奏さず、著作権使用料の支払い要求等を受けることにより、当社事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投融資にかかるリスクについて

当社グループでは事業推進に関連する企業に対して投融資を実施していく方針であります。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、予定したシナジーが得られない場合やこれらの投資が回収できなくなる他、投資先企業の業績によっては減損処理等実施する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミクシィ）、子会社 6 社及び関連会社 9 社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

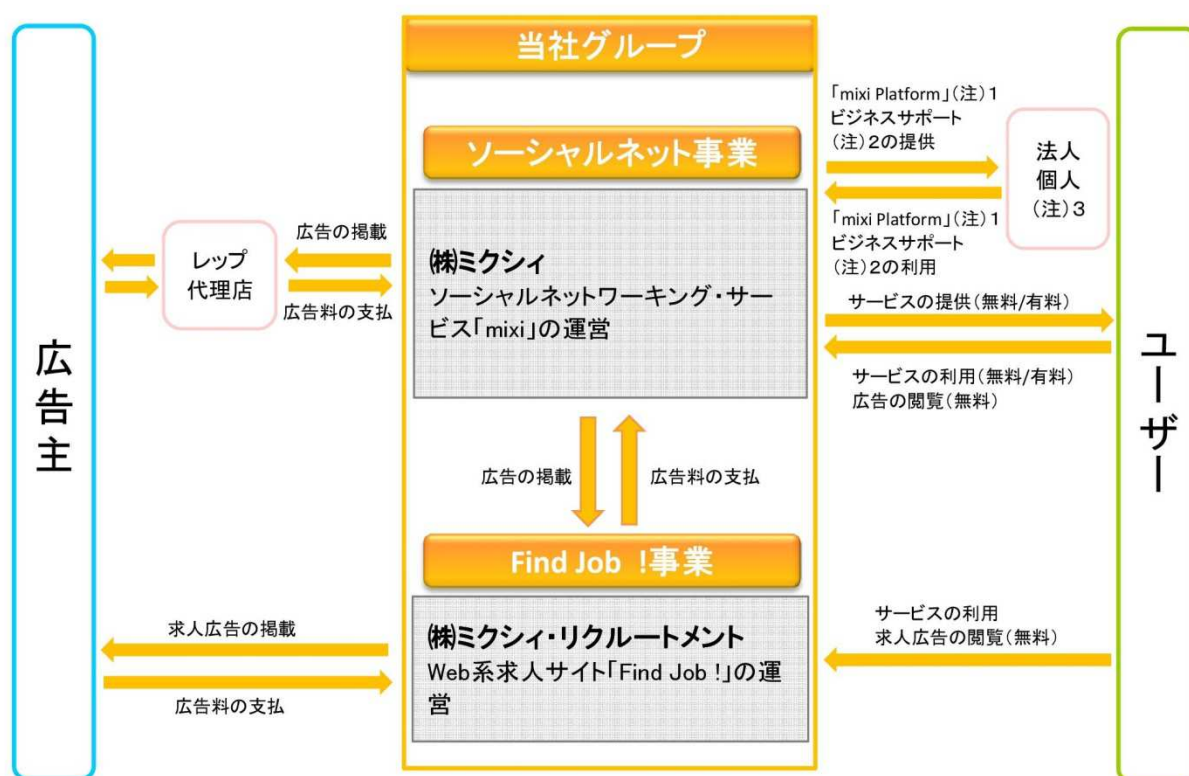
(1) ソーシャルネット事業

当事業では、SNSである「mixi」の運営を行っており、広告主からの広告料及びユーザーからの有料サービス利用料を収益源として事業展開しております。また、当社技術仕様の一部を開放し、外部事業者との連携も進めております。

(2) Find Job ! 事業

当事業では、Webな人の転職サイト「Find Job !」の運営を行っております。Web系ベンチャー企業を主たる顧客層とし、主にエンジニア・ディレクター・デザイナー等の求人情報をユーザーに提供し、企業側からの広告料を収益源として事業展開しております。

[事業系統図]



- (注)1. 「mixi Platform」とは、「mixi」に機能を追加することや「mixi」上の情報を外部で利用することなどができるアプリケーション等を開発するために当社が提供する開発環境のことを総称するものです。
2. ビジネスサポートとは「mixi Platform」上で法人・個人様が収入を得るのを援助する仕組みです。
3. 当社の関連会社「株式会社コミュニティファクトリー」「株式会社グレンジ」「株式会社バスキュール号」「株式会社トーチライト」その他4社はここに含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、「全ての人に心地良いつながりを」ミッションとして掲げており、「コミュニケーションを進化させて、人々の生活を豊かにする」ことを目指して事業を推進してまいります。コミュニケーションの進化にリソースを集中し、その進化を通じて新しい価値創造を行い、また社会的責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向け努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

より高い成長性と利益の創出を目指す観点から、経営指標においては売上高成長率及び営業利益率の向上を目指しております。また、ユーザーの利用状況を測る上で、ログインユーザー数等の指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業であるソーシャルネット事業「mixi」の強化を推進してまいります。幅広い層の方々にご利用頂けるような新機能の追加や既存機能の改善を続けるほか、当社技術仕様の開放を進めることで、当社だけでなく外部パートナーとも連携し、新しいサービスを提供してまいります。これらによってユーザー数の増加を図ることにより、広告・課金モデルの強化に加え、新しいモデルの開発並びにビジネスを拡大し、ソーシャルグラフを活用した収益化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① ソーシャルネット事業について

当社では、「mixi」をユーザーにとって、最も重要度が高いコミュニケーション手段として、日々活用いただけるよう、各種サービスや機能を拡充しております。その結果として、より多くのユーザーを獲得し、ユーザー間のコミュニケーションを活性化していくことが、当該事業における収益拡大を図るためには重要であると認識しております。

i サービスの拡充

ユーザーニーズに応じたサービスの拡充を図ることにより、ユーザビリティの向上及びサービスの活性化を進めております。今後におきましても、ユーザーの利用が活発になるようなサービス及びコンテンツの拡充を適宜実施していく方針であります。また、当社1社のみに留まらず、外部事業者等との連携によるサービスの拡充を実施することで、「mixi」の更なる活性化を図ってまいります。

ii サイトの健全性の維持・向上

ユーザーが安心して「mixi」を利用できる環境を提供することが、ユーザー獲得、信頼性の向上及び当該事業拡大に繋がるものと認識しております。サービスの健全性維持・向上に対する社会的な要請は高まっており、当社では、サービスの更なる健全性向上を図るため、サポート及びモニタリングにかかる体制整備を推進し、24時間365日体制で運営しております。当該事業では、「青少年ネット環境整備法」の主旨を踏まえて、青少年ユーザー保護の観点から、年齢認証を行い、青少年ユーザーの一部機能（コミュニティ、友人検索、課金利用限度額の設定等）の利用を制限しております。また、当該事業の更なる健全性向上における体制について、第三者による客観的な評価を得るために、「モバイルコンテンツ審査・運用監視機構」の「EMA認定制度」による審査を受け、適合であると認定を受けております。

iii 収益性の強化

当該事業の主たる収益源は広告及び課金収入であり、当面は当該状況が継続していくものと想定されます。広告におきましては、SNSの特性を活かした広告メニューの展開が重要であり、ユーザー参加型企画やキャンペーンの実施、広告主のニーズへの対応を図ること及び広告代理店等と密に連携することにより収益拡大を目指してまいります。

また、課金におきましては、幅広いユーザーに利用いただけるようコンテンツの拡充を行うなど、今後も既存の収入に依存することなく収益の多様化を進めていく方針であります。

② システムの強化

当社グループが展開する事業は主にインターネット上で展開していることから、サービス提供に係るシステムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。従って継続したサーバー機器の増設及びその負荷分散等の安定運用にかかる投資が必要となり、今後においても、システム強化を継続していく方針であります。

③ 体制の強化について

当社グループの事業拡大において、優秀な人材の確保が不可欠であり、人材の採用、育成及び事業拡大に伴う組織体制の強化については、事業展開及び業績に大きな影響を与える要素であり、今後において一層の強化を図っていく必要があります。当社グループは、新規採用については、優秀かつ当社の経営ビジョンや企業風土に対して、共感できる人材の確保を目指していく方針であります。また、入社後の従業員に対しては、研修・育成を事業の成長に合わせて実施していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,293	10,423
売掛金	3,659	5,073
繰延税金資産	299	307
その他	477	153
貸倒引当金	△59	△165
流動資産合計	17,671	15,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	599	432
減価償却累計額	△176	△66
建物（純額）	422	366
工具、器具及び備品	2,561	2,587
減価償却累計額	△1,511	△1,697
工具、器具及び備品（純額）	1,050	890
その他	—	2
減価償却累計額	—	△0
その他（純額）	—	2
有形固定資産合計	1,472	1,258
無形固定資産	310	317
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 647	※1 1,109
繰延税金資産	255	574
その他	562	598
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,463	2,280
固定資産合計	3,246	3,857
資産合計	20,917	19,649
負債の部		
流動負債		
未払金	2,018	946
未払法人税等	1,281	907
預り金	1,380	2,709
賞与引当金	137	185
その他	80	99
流動負債合計	4,897	4,848
固定負債		
資産除去債務	20	21
その他	—	57
固定負債合計	20	78
負債合計	4,918	4,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,765	3,765
資本剰余金	3,735	3,735
利益剰余金	8,361	8,955
自己株式	—	△1,753
株主資本合計	15,862	14,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△26	△32
その他の包括利益累計額合計	△26	△32
新株予約権	13	50
少数株主持分	149	—
純資産合計	15,999	14,722
負債純資産合計	20,917	19,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
売上高		13,229		13,334
売上原価		4,150		4,278
売上総利益		9,078		9,056
販売費及び一般管理費	※1	5,705	※1	6,861
営業利益		3,373		2,194
営業外収益				
受取利息		17		8
為替差益		—		7
投資事業組合運用益		40		65
その他		9		9
営業外収益合計		68		91
営業外費用				
持分法による投資損失		253		163
為替差損		13		—
その他		184		14
営業外費用合計		451		178
経常利益		2,989		2,107
特別利益				
関係会社株式売却益		—		3
持分変動利益		4		—
段階取得に係る差益		18		—
特別利益合計		23		3
特別損失				
固定資産除却損	※2	23	※2	34
固定資産臨時償却費		97		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		31		—
賃貸借契約解約損		—		128
のれん償却額		—		416
その他		—		1
特別損失合計		152		581
税金等調整前当期純利益		2,860		1,529
法人税、住民税及び事業税		1,856		1,117
法人税等調整額		△378		△326
法人税等合計		1,478		790
少数株主損益調整前当期純利益		1,382		738
少数株主損失 (△)		—		△10
当期純利益		1,382		749

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,382	738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	△1	5
その他の包括利益合計	△1	5
包括利益	1,380	744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,380	755
少数株主に係る包括利益	—	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,753	3,765
当期変動額		
新株の発行	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	3,765	3,765
資本剰余金		
当期首残高	3,723	3,735
当期変動額		
新株の発行	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	3,735	3,735
利益剰余金		
当期首残高	7,056	8,361
当期変動額		
剰余金の配当	△77	△155
当期純利益	1,382	749
当期変動額合計	1,305	594
当期末残高	8,361	8,955
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,753
当期変動額合計	—	△1,753
当期末残高	—	△1,753
株主資本合計		
当期首残高	14,533	15,862
当期変動額		
新株の発行	24	0
剰余金の配当	△77	△155
当期純利益	1,382	749
自己株式の取得	—	△1,753
当期変動額合計	1,329	△1,158
当期末残高	15,862	14,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△5
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	△26	△32

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△5
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	△26	△32
新株予約権		
当期首残高	—	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	37
当期変動額合計	13	37
当期末残高	13	50
少数株主持分		
当期首残高	—	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	△149
当期変動額合計	149	△149
当期末残高	149	—
純資産合計		
当期首残高	14, 508	15, 999
当期変動額		
新株の発行	24	0
剰余金の配当	△77	△155
当期純利益	1, 382	749
自己株式の取得	—	△1, 753
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△118
当期変動額合計	1, 491	△1, 276
当期末残高	15, 999	14, 722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,860	1,529
減価償却費	514	648
のれん償却額	—	510
固定資産臨時償却費	97	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	48
受取利息及び受取配当金	△17	△8
為替差損益 (△は益)	13	△7
持分法による投資損益 (△は益)	253	163
投資事業組合運用損益 (△は益)	△40	△65
持分変動損益 (△は益)	△4	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△18	—
固定資産除却損	23	34
賃貸借契約解約損	—	128
売上債権の増減額 (△は増加)	△937	△1,396
未払金の増減額 (△は減少)	39	△630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50	△3
預り金の増減額 (△は減少)	531	1,328
その他	△34	133
小計	3,490	2,519
利息の受取額	19	8
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△908	△1,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	4,500	4,000
有価証券の取得による支出	—	△50
有形固定資産の取得による支出	△634	△831
無形固定資産の取得による支出	△148	△78
投資有価証券の取得による支出	△560	△530
投資有価証券の分配による収入	105	102
関係会社株式の売却による収入	—	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △112	※2 △544
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △243
貸付けによる支出	△20	—
貸付金の回収による収入	80	320
その他	△64	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854	△2,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△49	△1
長期借入金の返済による支出	—	△36
株式の発行による収入	24	0
自己株式の取得による支出	—	△1,753
配当金の支払額	△75	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101	△1,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,630	△3,870
現金及び現金同等物の期首残高	9,663	11,293
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,293	※1 7,423

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 上海明希网络科技有限公司 上海蜜秀网络科技有限公司 株式会社ミクシィ・リクルートメント 株式会社ネイキッドテクノロジー 株式会社コニット mixi America, Inc. 株式会社ミクシィ・リクルートメントについては会社分割(新設分割)を行い、新たに設立したため、株式会社ネイキッドテクノロジー及び株式会社コニットについては新たに株式を取得したため、mixi America, Inc.については新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社トーチライト(旧株式会社ネクスパス)は株式の一部を譲渡し当社持分が減少したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 株式会社コミュニティファクトリー 空飛ぶ株式会社 Pikkle株式会社 株式会社グレンジ 株式会社トーチライト 株式会社バスキュール号 株式会社アールシンク 株式会社フレンゾ 株式会社バスキュール号及び株式会社フレンゾについては新たに設立したため、株式会社アールシンクについては新たに株式を取得したため、持分法適用の関連会社の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社トーチライト(旧株式会社ネクスパス)については、株式の一部を譲渡し当社持分が減少したため、連結の範囲から除外し持分法適用の関連会社の範囲に含めております。 (2) 適用しない非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社の名称 株式会社tuth (連結の範囲から除いた理由) 持分法を適用しない非連結子会社又は関係会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海明希网络科技有限公司及び上海蜜秀网络科技有限公司の決算日は12月末日、また、株式会社コニットの決算日は2月末日であり、それぞれの決算期の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引に関しては必要な調整を行っております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお投資事業組合への出資持分については、最近の決算期を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主に定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="758 705 1098 772"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、3年間の定額法により償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	建物	8～50年	工具、器具及び備品	3～20年
建物	8～50年				
工具、器具及び備品	3～20年				

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(売上高の会計処理の変更) 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、当連結会計年度から、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。 当該会計処理の変更は、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」の公表を契機に、当連結会計年度において広告枠の新たな販売形態の契約締結を開始することを踏まえ、広告取引の内容を全体的に再検討したところ、広告取引全般における取引価格の決定プロセスにおいては、広告掲載料が独立して決定されるのではなく、販売手数料及び販売促進費も取引価格を構成する要素として考慮した上で決定されており、実質的には販売手数料及び販売促進費が広告掲載料を構成する一部として捉えられることから、取引をより適切に反映するために行うものであります。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ3,644百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 なお、期首における純資産額に対する影響はありません。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響はありません。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」に表示していた176百万円は、「その他」184百万円として組み替えております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」に表示していた1百万円は、「その他」△34百万円として組み替えております。 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り金の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた495百万円は、「預り金の増減額（△は減少）」531百万円、「その他」△34百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が、平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が66百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	214百万円	354百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	1,273百万円	1,732百万円
貸倒引当金繰入額	59百万円	139百万円
決済手数料	718百万円	1,099百万円

※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損	23百万円	34百万円
ソフトウェア	一百万円	2百万円
工具、器具及び備品	23百万円	32百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	13,293百万円	10,423百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△2,000百万円	△3,000百万円
現金及び現金同等物	11,293百万円	7,423百万円

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

株式の取得により新たに株式会社ネクスパスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	318百万円
固定資産	3百万円
のれん	48百万円
流動負債	△16百万円
少数株主持分	△149百万円
当連結会計期間以前に取得した持分相当額	△80百万円
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	124百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△11百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	112百万円

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

株式の取得により新たに株式会社ネイキッドテクノロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3百万円
固定資産	2百万円
のれん	502百万円
流動負債	△7百万円
固定負債	△0百万円
株式の取得価額	501百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	498百万円

株式の取得により新たに株式会社コニットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	91百万円
固定資産	2百万円
のれん	75百万円
流動負債	△13百万円
固定負債	△36百万円
株式の取得価額	120百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△74百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	45百万円

※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

株式の売却により株式会社トーチライト(旧株式会社ネクスパス)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、当該子会社の売却価額及び売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	282百万円
固定資産	17百万円
のれん	44百万円
流動負債	△16百万円
株式の売却価額	35百万円
連結子会社の現金及び現金同等物	△278百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	243百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット上でウェブサイトの運営事業を中心に事業活動を展開しております。その中で、「ソーシャルネット事業」及び「Find Job !事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルネット事業」は、SNS「mixi」の運営を、「Find Job !事業」は、Web系求人サイト「Find Job !」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャルネット事業	Find Job !事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,485	743	13,229	0	13,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,485	743	13,229	0	13,229
セグメント利益	4,823	615	5,438	△2,065	3,373
その他の項目					
減価償却費	416	0	417	96	514

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,065百万円には、全社費用△1,932百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	ソーシャル ネット事業	Find Job ! 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,328	979	13,308	26	13,334	—	13,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	1	60	—	60	△60	—
計	12,386	981	13,368	26	13,394	△60	13,334
セグメント利益	3,861	825	4,686	△33	4,653	△2,458	2,194
その他の項目							
減価償却費	478	0	478	0	478	169	648

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートフォンアプリの開発や米国における市場調査を行う事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,458百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。
5. 報告セグメント名称の変更
当連結会計年度より、報告セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、「インターネットメディア事業」を「ソーシャルネット事業」、「インターネット求人広告事業」を「Find Job ! 事業」へ変更しております。なお、事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。
6. 上海明希网络科技有限公司及び上海蜜秀网络科技有限公司については、従来、報告セグメントに含めておりませんでしたが、事業形態の変更に伴い、当連結会計年度より「ソーシャルネット事業」に区分変更しております。
7. 会計方針の変更に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、ソーシャルネット事業の前連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ3,644百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	2,762	ソーシャルネット事業
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	2,374	ソーシャルネット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルネット事業	Find Job !事業	計			
当期償却額	504	—	504	6	—	510
当期末残高	2	—	2	69	—	71

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	102, 107円39銭	98, 399円95銭
1 株当たり当期純利益金額	8, 933. 89円	4, 998. 45円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	8, 895. 65円	4, 988. 13円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1, 382	749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1, 382	749
普通株式の期中平均株式数(株)	154, 736	149, 970
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	665	309
(うち新株予約権)	(665)	(309)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 444, 533円 平成22年 5 月26日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 200株 行使価格 498, 867円	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 278, 330円 平成22年 5 月26日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 200株 行使価格 498, 867円 平成23年 5 月18日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 369株 行使価格 314, 862円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。